

国際社会福祉のカリキュラムの現状 —福祉系大学（4年制）の調査の結果—

Current Status of International Social Work Education in Japan

森 恭子

はじめに

社会福祉学の中で国際化にともなう問題への関心が年々高まりつつある。1988年日本社会福祉学会において国際社会福祉の分科会が設けられたのを初めとし、その5年後の1993年の第41回学会では「国際化時代の社会福祉と課題」が共通テーマとされた。また、同年日本社会福祉学会の中に特別委員会として社会福祉における国際協力のあり方検討委員会が発足した。さらに同年日本社会事業学校連盟主催の社会福祉教育セミナーにおいても、国際福祉教育の分科会が設けられた。しかし一方、国際福祉問題に興味のある学生が増えているにもかかわらず、それを学ぶ大学がないという声もしばしば聞かれる。また、社会福祉士の受験資格取得のための必要科目ではないので、開講に消極的であったり、あるいは開講されていても、その地位はいかなるものであろうか。さらに、講義内容については他の分野に比べて共通の合意がなされているであろうか。例えば、「児童福祉論」といえば、教科書的に定型が出来上がっており、講義内容もそれに準じて予測されるが、ことに国際社会福祉の分野は教科書的なものがほとんどなく、そのことも加えて、その内容について大学ごとの差異がきわめて大きいのではなからうか。総じて、国際社会福祉教育については、不透明な部分が多いといえよう。

そこで、筆者は我が国の国際社会福祉教育の現状の一端を把握しようと試みた。本稿は、4年生

福祉系大学における「国際社会福祉」あるいはそれに準じる科目の開講状況、及び講義内容についての調査結果の報告である。

1 調査の概要

(1) 目的

国際社会福祉関係科目の開講状況および講義内容についての現状を把握する。

(2) 対象

日本社会事業学校連盟の1995年度加盟校の4年制大学すべて（51校）。

(3) 方法

① 開講状況については、各大学の主に事務（教務課が中心）¹⁾へ電話によるヒアリング調査。「国際社会福祉」あるいはそれに準じる科目が開講されているかどうか、その名称、単位数、担当教員等について問い合わせた。

② 講義内容については、上記のうち開講していた大学の中で、返答可能な担当教員19名²⁾に、郵送によりシラバス、あるいは講義目録のわかるものを送付して下さるよう依頼した。さらに、返答のなかった場合は、各大学が学生に配布している「履修便覧」「科目概要」等の中で、講義内容が記述してある部分を送付（郵送あるいはFAX）して下さるよう、各大学の事務に要請した。

(4) 期間

1995年10月～1996年1月

表1 福祉系4年制大学の国際社会福祉関係科目の開講状況

(1995年11月現在)

No.	大 学	開 講	科 目 名	専任の有無・担当者名	単位	期間	必選	備 考
1	道都大学	×	—	—	—	—	—	—
2	北星学園大学	△98年度	国際福祉論	未定	2	半期	選択	—
3	北海道医療大学	△96年度	国際社会福祉論	(非)予定	2	半期	選択	—
4	青森大学	×	—	—	—	—	—	—
5	東北福祉大学	×	—	—	—	—	—	—
6	関東学院大学	×	—	—	—	—	—	—
7	駒沢大学	○	海外社会福祉論	(非)中野いく子	4	通年	選択	96年度は「国際社会福祉論」と改名
8	淑徳大学	○	国際社会福祉論	(専)染谷徹子	2	半期	選択	社会科学の学生と共通科目
9	上智大学	×	—	—	—	—	—	—
10	大正大学	×	—	—	—	—	—	—
11	東洋大学	○	アジア社会論	(専)大坪省三	4	通年	選択	社会科学の学生と共通科目
12	東京家政大学	×	—	—	—	—	—	—
13	東京都立大学	△	社会福祉国際比較	(専)(星野信也)(注1)	4	通年	選択	95年度は開講されていない
14	日本社会事業大学	○	国際社会福祉論	(専)古瀬徹	4	通年	選択	—
15	日本女子大学	○	国際社会福祉論	(専)秋元樹	4	通年	選択	—
16	日本ルーテル神学大学	○	国際社会福祉特講	(専)大谷リツ子/石川久展	4	通年	選択	その他いくつか関連科目あり
17	文教大学	×	—	—	—	—	—	—
18	明治学院大学	○	社会福祉特講Ⅱ	(非)木村真理子	2	半期	選択	—
19	立教大学	×	—	—	—	—	—	—
20	同朋大学	○	国際社会福祉論	(専)西沢信正	4	通年	選択	—
21	愛知県立大学	×	—	—	—	—	—	—
22	長野大学	×	—	—	—	—	—	—
23	日本福祉大学	○	国際福祉論	(専)富田輝司	4	通年	選択	96年度は担当者が変更
24	愛知みずほ大学	△96年度	国際福祉論	(非)予定	4	通年	選択	—
25	大阪市立大学	×	—	—	—	—	—	—
26	大阪府立大学	○	特講D	(非)外国人の教諭	2	半期	選択	毎年異なる外国人教諭が担当する
27	関西学院大学	×	—	—	—	—	—	—
28	京都府立大学	×	—	—	—	—	—	—
29	神戸女学院大学	×	—	—	—	—	—	—
30	高野山大学	×	—	—	—	—	—	—
31	同志社大学	○	国際社会福祉論	(非)金萬斗	4	通年	選択	韓国教諭/毎年担当者が変更
32	花園大学	×	—	—	—	—	—	—
33	佛教大学	○	国際福祉論	(非)夫聖来	2	半期	選択	韓国教諭
34	桃山学院大学	×	—	—	—	—	—	—
35	龍谷大学	×	—	—	—	—	—	—
36	立命館大学	○	比較福祉論	(専)加藤園子	2	半期	選択	—
37	四国学院大学	○	国際社会福祉論特講	(専)バランジベ・ラジャニ	4	通年	選択	インド人教諭
38	聖カタリナ女子大学	○	国際福祉論	(専)足利義弘	4	通年	選択	—
39	広島女子大学	△98年度	国際社会福祉論	(非)予定	2	集中	選択	集中で1週間くらい予定
40	川崎医療福祉大学	○	国際社会福祉論	(専)金相圭/小田恵三	4	通年	必修	—
41	岡山県立大学	○	国際家族福祉論	(専)福知栄子	4	通年	選択	—
42	西九州大学	×	—	—	—	—	—	—
43	鹿児島経済大学	×	—	—	—	—	—	—
44	福岡県立大学	○	国際社会福祉論	(専)植田美佐恵	2	半期	選択	—
45	東京成徳大学	×	—	—	—	—	—	—
46	つくば国際大学	○	比較国際福祉論	(専)小林久利/上野益男	4	通年	選択	—
47	西南女子学院大学	○	国際社会福祉論	(非)足利義弘	2	半期	選択	—
48	熊本学園大学	△	外国社会福祉事情	(非)金範洙	2	集中	選択	集中で1週間くらい予定
49	長崎純心大学	○	現代福祉特講Ⅱ国際福祉	(非)阿部志郎	2	集中	選択	その他関連の特講科目あり
50	山口女子大学	△96年度	国際福祉論	(専)(非)で半々の予定	2	半期	選択	2人で2単位の予定
51	東海大学	△97年度	国際社会福祉論	(専)木村真理子	2	半期	選択	—

・1996年度以降開講の教員名については予定のため公表は控えた。(専)は専任、(非)は非常勤の略。

(注1) 星野信也は95年度より日本女子大学の教員である。

2 国際社会福祉関係科目の開講の現状

国際社会福祉関係科目の開講状況についての調査結果は表1のとおりである。開講されていないと返答があったところは×印とした。これから開講予定、および毎年開講していなかったり集中的に行うというように不確定なところは△印とした。そして○印を国際社会福祉関係の科目として該当すると思われるものとした。加盟校51校のうち○の大学は21校あり、来年度以降開講6校を含めると27校になる。また○と△のすべてを合計すると29校に及び、加盟校の半数以上を占める。

カリキュラムに関する先行調査をみると、4年制大学に限ると、1984年の三和治の調査³⁾では国際社会福祉関係科目については4校のみ開講、1987年の小島蓉子とリン・ヒーリーの調査⁴⁾によれば、9校が開講していた。続く1991年の足利義弘の調査⁵⁾によれば8校、さらに1992年の小島の調査⁶⁾によれば14校であった。もちろん加盟校の数も増えているが、ここ数年の間に急激に増加していることがわかるであろう。結果として、約半数以上の大学が、国際社会福祉教育に関心をもち何らかの形で対応している。1994年度及び95年度学校連盟に加盟した学校は7校であるが、そのうち6校は既に最初から国際社会福祉関連科目を組み込んでいることから、この分野への関心の高さが窺い知れる。

このように、ますます各大学が国際社会福祉教育に取り組み始めている。しかしなお専門分野としての科目として確立しているとはまでは言い難い。すなわち29校のうち、専任の教員で対応している(する予定)は、約半分の16.5校である。単位数も、2単位のものが14校(そのうち期間は、半期が11校、集中が3校)である。そして、川崎医療福祉大学1校を除いてすべての大学は選択科目である。また、科目名称についても、一見して国際

社会福祉関係の科目としてわかりづらいものもある。例えば、明治学院大学の「社会福祉特講Ⅱ」、大阪府立大学の「特講D」、長崎純心大学の「現代社会福祉特講Ⅱ」がある。もちろん長崎純心大学のように「現代社会福祉特講Ⅲ(アジアの福祉)」「現代社会福祉特講Ⅳ(アジアの社会事情)」として特別講義に国際社会福祉関連科目をいくつか用意している場合などは、きめ細かい対応をしていると見ることもできるので、必ずしも名称が「重視」度を示すとは限らない。しかし、このように特別講義の名称なるものは、果たして来年度も継承されるのかは疑問であることも事実である。さらに外国人の教員などを外部から招いて話しをお願いしたり、あるいは客員教授として来日している外国人教員が講義をする場合もある。例えば、大阪府立大学の「特講D」、佛光大学の「国際福祉論」、熊本学園大学の「外国社会福祉事情」、同志社大学「国際社会福祉論」がこれにあたる。

担当教員が非常勤であっても、あるいは単位数が2単位であっても、その質については別の問題であるとも言えるが、社会福祉教育のカリキュラムの中で、例えば「老人福祉論」「児童福祉論」などはゆるぎない地位が与えられているのに比べると、まだまだ補足の域にあると思われる。あくまでも開講状況という外側の枠組みから眺めたにすぎないが、各大学がどの程度国際社会福祉教育を重視しているかという姿勢の一つの目安となったのではないだろうか。

3 国際社会福祉関係科目の講義内容について

講義内容については、19大学より返答を得たが、返答方法は様々であった。担当教員より郵送、あるいは電話、面接によって10名より返答頂き、そのうちシラバス、講義目録等を提供して下さった方は7名であった。また、各大学が学生へ配布し

ている講義内容の概要に関しては9大学の事務より返答を頂いた。

その結果を報告する前にいくつか最初に断っておくべきことがある。それは、返答下さった教員の意見として「最初に作成した講義目録やシラバスのようにはいかない」というものが多かったことである。当然ながら学生の教育を第一に考えるので、受講する学生の関心に沿って進めたり、また学生がこの分野に興味をもつよう話す必要もあるだろう。国際社会福祉なので英語の文献を使用したほうが良いとも考えるが、学生の負担となり面白さが薄れては困るという意見もあった。また、国際社会というアップツーデイトな問題を取り扱う必要性もあり、しばしば最初の計画通りにはいかないという声もあった。さらに受講者数によっても変化する場合もある。従って、国際社会福祉教育の分野に限らないが、講義内容が教員側だけの理想どおりにはいかないことはしばしばあることであろう。

しかし、その現実を踏まえながらも、今回の調査で大学及び担当教員によって各々の特徴が見られたのは大変興味深かった。ここでは、シラバス、講義目録、講義内容の公表許可は得ていないので控えるが、各大学、担当教員がどのような事に重点をおき講義しているか、その特徴について以下のような分類を試みた。その際、担当教員の執筆した論文等も参考にした。筆者の勝手な分類ゆえに当然ながら意義のある方々もおられようし、また、今回の調査で情報の入手方法で差があったので、各大学、担当教員の意を十分伝えていない場合もあるかと思われるが、ご意見を頂ければ幸いである。

① 国際比較

日本社会事業大学の古瀬徹、川崎医療福祉大学の小田憲三、つくば国際大学の小林久利、立命館大学の加藤蘭子、福岡県立大学の植田美佐

恵、前東京都立大学の星野信也が国際比較をその中心に位置づけている。つくば国際大学は「比較国際福祉論」、東京都立大学は「社会福祉国際比較」、立命館大学は「比較福祉論」という科目名称でそれは明らかである。古瀬⁷⁾、小田、加藤は主に先進欧米諸国の制度の比較に重点を置き、国際比較研究方法に触れているようである。加藤はとくにスウェーデンと日本の比較を取り上げている。小林は福祉の対象者別に先進国も途上国も含めて比較を試んでいるが、ユニークな比較として「ボランティア」「社会福祉教育」「職員研修」あるいは、障害者教育に長い間携わってきたことも関連して「福祉機器」に関する国際比較を行っていることなどが興味深い。ちなみに前述の小島の1987年、1992年の調査によると、国際社会福祉教育で教えられている内容として「社会福祉政策の比較」が最も多かった⁸⁾。以前から「比較」はこの分野の中で重要度が高い。

② 先進欧米諸国を重視

駒沢大学の中野いく子、岡山県立大学の福田栄子がとくに先進欧米諸国を取り上げているといえよう。中野は授業の前期はイギリス、後期は欧米諸国（北欧含む）の制度を中心に講じ、学生への参考書として社会保障研究所から出版されている一連の欧米社会保障関係の書を薦めている。岡山県立大学は唯一「国際家族福祉論」という科目名をもち、福は、多文化・多民族社会の中で家族福祉実践を既に発展させてきた欧米諸国の事例を素材としながら日本での展開を考察することに重点を置いている。加えて先進欧米諸国の制度を扱うという点では、①の国際比較のほとんどはこれと重複するといえる。

③ アジア諸国を重視

川崎医療福祉大学の場合、前期はアジア中心で金相圭が担当しており、「アジア社会におけ

る福祉問題」と題する講義内容を数回している。また、東洋大学の「アジア社会論」、前述した長崎純心大学の「現代社会福祉特講Ⅲ（アジアの福祉）」「現代社会福祉特講Ⅳ（アジアの社会事情）」は科目名称からもアジアを重視していることが判断できよう。東洋大学の大坪省三は、主に東南アジアが中心で各国の政治経済社会状況の理解を目的とする。学生への指導方法として、各国の料理、音楽、映画、小説を味わう等のレポートの提出を要求するようである。さらに、アジア人（主に韓国人）の教員を採用していた、同志社大学、佛教大学、四国学院大学、熊本学園大学も注目されよう。熊本学園大学の金範洙は、主に韓国の社会福祉発展過程を近代史と現代史と関連しながら講義する。四国学院大学のパランジペ・ラジャニはインド人の教員で、その内容もインドの政治経済社会および福祉政策等を講じ、インドと日本を通じて、発展途上国と先進国の違いなども検討するというものである。国際援助や協力などにおいて、アジアは日本国と最も関係が深い故に、国際社会福祉の分野でも影響を与えているといえる。

④ 戦争と平和

聖カタリナ女子大学の足利義弘は、戦時体験が大きく影響しているようだ。彼の国際福祉論について書かれた論文から察してもそれは十分理解できる。例えば彼の福祉の定義によると「福祉とは、地球上の人々が平和な生活をしていく上で、その人々の最低の基準が満たされ、且つその人々の生命の安全が尊重され、保障されるような状態」（波線筆者）とし、神川正彦が平和と福祉の連携を求めているという点で共感するものがあると説く（足利 1989：75-76参照）。また、学生に原爆資料館へ行くことを勧めることをしたことがある。

⑤ 人間の存在（生と死）

今回の調査で最も発想のユニークさを感じたのは、同朋大学の西沢信正である。彼はジャーナリストだったので、講義内容は世界中にわたり、とくに戦争や難民に関して、ボスニア、ユダヤ人、クルド人、アウシュビッツの問題など国際社会情勢を盛り込み話題に事欠かない。しかも、デーケンの思想を基本とし死と悲嘆の教育について話し、生と死について考えを深めることに重点を置く。例えば講義目録によれば「ハンセン病と救済の歴史」「末期医療と福祉—ホスピスとビハラー」「いのちの電話」「友人に救われる—アメリカの仲間と日本人ダンサー」など、その切り口は独自のスタイルをもっている。

⑥ クロスカルチュラルソーシャルワーク

東海大学の木村真理子は、異文化間を移動する人々の精神保健、ソーシャルワークを重視する。彼女の最近の論文、学会報告等でも明らかに⁹⁾これが研究テーマでもある。多民族社会を意識したソーシャルワークを実践的にを行い、引いては社会開発へと広げ国際社会福祉分野に導入することを目指している。どちらかと言えば制度政策に重点を置きがちな日本の社会福祉の中で、実践、方法論としてソーシャルワークの側面から、国際社会福祉の分野に切り込んでいくスタイルとしては、木村は先駆的であるといえよう。

⑦ 講義と実践の充実

国際社会福祉教育において講義のみならず実践にも最も力を入れていると思われるのは日本ルーテル神学大学である。特徴として国際的に活躍する素養を身に付けた専門ソーシャルワーカーの養成を目指し「国際社会福祉プログラム」を設定しており、関心のある学生は学べるようなシステムになっている。表1にあげた「国際社会福祉特講」以外にも「国際社会福祉概説」（高見敏弘）「開発協力論」（塩月賢太郎）「国際

関係論」(村井吉敬、奥村みさ)「国際社会福祉研修」(教員数名で担当)など全部で関連科目は9科目に及ぶ。教員全員で対応し、学生をアメリカ、カナダ、アジア諸国のNGO活動などに参加させ実習させている。¹⁰⁾

⑧ 総合型

その他上記以外に、発展途上国と日本の関係、国際援助、国際協力、国際化時代の分野別問題、福祉の国際化、内なる国際化、人権擁護など広範囲にわたり講義をする場合がある。比重の程度は定かではないがこれらをバランスよく取り入れているものを総合型といちおう呼ぶことにする。淑徳大学の染谷倅子、長崎純心大学の阿部志郎、日本女子大学の秋元樹、日本福祉大学の富田輝司がこれにあたるのではないかと思われる。

おわりに

現状として、かなりの大学が国際社会福祉教育への対応を試みていたことがわかった。足利が1976年から先駆的にこの分野の開講に取り組んできたことに比べると¹¹⁾、どの大学もごく最近開講し始めたので、対応として随分遅れたといえるが、形だけは飛躍的に前進しつつある。しかし、国際社会福祉教育が専門的な地位を獲得しているとは依然として言い難い。まして、日本ルーテル神学大学のように、関連科目を多数そろえ、且つ実践と連携する場を提供している大学はほとんどないのではなからうか。

今回の調査では、講義内容の詳細については明確とはいえなかったが、非常にバラエティに富んでいたことが確認できたことは大きな成果であった。そしてそのことは国際社会福祉分野が黎明期であることを物語っている。この調査報告によって、各大学当局及び福祉系学部、学科の国際福祉教育への検討および充実がいっそう高まることを

期待するとともに、国際社会福祉研究者の研究の一つの糧となりいっそう議論が高まれば嬉しい。最後にこの調査にご協力して下さった各大学の担当教員、事務の方々に感謝の意を表したい。

註

- (1) 教務課以外には、社会福祉学科の教員、助手などにも尋ねた場合も若干あった。多くの大学は学科としての研究室をもたず結果として事務系の課に問い合わせることになった。間違いがあれば、お許しを願うともに、訂正を頂きたい。
- (2) 担当教員の人数については、2人で担当している場合、及び1人の教員が他校を非常勤として兼任している場合などがあり、開講数と担当教員が等しくはない。外国人教員で所属が外国の大学であると連絡をとるのが困難なので省略した。
- (3) 三和は、社会福祉の科目すべてを調査している。対象は1984年当時日本社会事業大学学校連盟加盟校4年制大学33校すべて。そのうち、国際社会福祉関係科目については「国際社会福祉論」(道都大学)「国際社会福祉論」(日本社会事業大学)、「国際社会福祉論」(日本女子大学)、「海外社会福祉論」(駒沢大学)の合計4校である。(三和 23-25参照)
- (4) 小島、リン・ヒーリー(コネティカット大学)との共同調査報告では、対象は1987年当時日本社会事業大学学校連盟加盟校4年制大学37校及び短期大学11校すべて。ちなみに短期大学では2校開講と記述。しかし「国際社会福祉」系統の教課名をもつ大学とし、科目名、大学名は明らかにされていない。(小島 a 65, 小島 b 75)
- (5) 足利は、国際社会福祉関係の科目として科目名が明確であるもののみを抽出。対象は1991年当時日本社会事業大学学校連盟加盟校4年制大学39校すべて。(足利 34)
- (6) 対象は1992年当時日本社会事業大学学校連盟加盟校4年制大学37校すべて。しかし前回の小島の調査のように、科目名、大学名は明らかにされていない。(小島 51-52)
- (7) 古瀬は1986年初めて「国際社会福祉論」を担当した

- 時の講義内容を公表している。当初より国際比較研究の重要なことに重点をおいている。(古瀬 115-116)
- (8) 回答の13.2% (1987年調査) 31.3% (1992年調査) を占め、ともに1位である。(小島 b 53)
- (9) 木村の最近の論文「ソーシャルワークと国際協力の視点－異文化間の移動に伴う文化変容ストレスの精神保健への影響－」『社会福祉における国際協力のあり方に関する研究・基礎研究篇』日本福祉学会編 (1994) 及び、日本社会事業学校連盟編『第25回社会福祉教育セミナー並びに学校連盟総会』(1995), の中の第4分科会での報告テーマ「移住者の精神保健と多文化カリキュラム」、さらに1995年の日本社会福祉学会でのシンポジウムⅠにおいても「日本のソーシャルワーク教育における多文化カリキュラムの必要性」と題して報告し、いかに日本のカリキュラムへ導入するかを思考している。
- (10) 日本社会事業学校連盟編『社会福祉年報 1994年度版 (第15集)』(1994), 40-41 の中の「第4分科会：国際福祉教育の現状と課題」での大谷リツ子 (日本ルーテル神学大学) 報告による。
- (11) 足利は1976年に長崎外国語大学に赴任した当時から「国際福祉」の開講に着手し、2年後実際に開講となる。
- ・小島蓉子 1988 b 「『国際社会福祉教育』に関するわが国、社会福祉教育界の現状と問題」『社会福祉教育年報 1988年版 第9集』日本社会事業学校連盟編, 9 (1988), 74-79
- ・小島蓉子 1992 「Recent Trends Of International Social Work Education in Japan and Asia」『社会福祉教育年報 1992年版 第13集』日本社会事業学校連盟編, 13 (1992), 49-59
- ・三和 治 1985 「社会福祉教育のカリキュラムについて」『明治学院論叢』第373号 (1985. 3), 1-85

文献目録

- ・足利義弘 1989 「国際福祉論 (その一)」『聖カタリナ女子大学紀要』(1989), 73-85
- ・足利義弘 1991 「国際社会福祉の課題」『ソーシャルワーク研究』Vol. 17 No. 3 (1991), 33-40
- ・古瀬徹 1987 「国際社会福祉論の方法と課題」『日本社会事業大学研究紀要』第33集 (1987. 3), 109-123
- ・木村真理子 1994 「ソーシャルワークと国際協力の視点－異文化間の移動に伴う文化変容ストレスの精神保健への影響－」『社会福祉における国際協力のあり方に関する研究・基礎研究篇』日本福祉学会編 (1994), 29-49
- ・小島蓉子 1988 a 「Japan's National Report On International Content In Social Work Curricula」『社会福祉教育年報 1988年版 第9集』日本社会事業学校連盟編, 9 (1988), 57-73